



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社立花エレテック 上場取引所 東
 コード番号 8159 URL <http://www.tachibana.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊武雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略室長 (氏名) 相澤忠範 (TEL) 06-6539-2718
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	160,218	△1.2	5,172	△7.9	5,341	△6.9	3,893	4.8
28年3月期	162,142	10.0	5,616	15.6	5,740	0.0	3,715	△31.7
(注) 包括利益	29年3月期		5,402百万円(90.6%)		28年3月期		2,834百万円(△64.7%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	153.53	—	6.8	5.3	3.2
28年3月期	143.12	—	6.8	5.8	3.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	104,070	60,964	57.3	2,361.12
28年3月期	98,893	56,685	55.8	2,159.10

(参考) 自己資本 29年3月期 59,592百万円 28年3月期 55,186百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,112	△1,811	△1,206	9,894
28年3月期	2,732	△3,524	△1,194	10,863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	670	18.2	1.2
29年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	706	18.2	1.2
30年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		21.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	3.9	2,280	1.3	2,400	7.9	1,700	10.3	67.36
通期	165,000	3.0	5,200	0.5	5,400	1.1	3,700	△5.0	146.60

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	26,025,242株	28年3月期	26,025,242株
② 期末自己株式数	29年3月期	786,037株	28年3月期	465,354株
③ 期中平均株式数	29年3月期	25,362,717株	28年3月期	25,956,926株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	115,974	△0.1	4,160	△7.8	4,275	△6.9	3,228	7.6
28年3月期	116,107	4.7	4,510	15.1	4,591	8.7	3,001	12.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	127.31		—					
28年3月期	115.63		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	82,330		46,975		57.1	1,861.19		
28年3月期	77,201		43,529		56.4	1,703.02		

(参考) 自己資本 29年3月期 46,975百万円 28年3月期 43,529百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成29年5月24日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(有価証券関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移したものの、欧米政治情勢の影響懸念や新興国経済の減速懸念などもあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社企業グループは、中長期経営計画「C. C. J 2200」の基本戦略を推進するため、キャリア人材の確保を積極的に実施し、地域のサービスレベルの均一化に向けた主要拠点の営業体制強化、更には産業用ロボットを核としたシステムソリューションビジネスの推進に鋭意取り組みました。また、売る力を強化する体質改善プロジェクト「C. A. P. UP 1500」活動を引き続き推進してまいりました。

このような取り組みの中で、製造業の設備投資、特に半導体・液晶製造装置関連並びに自動車関連などに牽引され、単体の売上高は堅調に推移いたしました。一方、子会社においては海外が円高の影響などにより減収となりました。利益面では、これらの減収要因に加え、キャリア人材確保による先行投資費用の増加などにより営業利益は減少いたしました。持合解消に伴う保有株式の売却益により親会社株主に帰属する当期純利益は増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,602億18百万円（前期比1.2%減）、営業利益51億72百万円（前期比7.9%減）、経常利益は53億41百万円（前期比6.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億93百万円（前期比4.8%増）となりました。

セグメント別については以下のとおりであります。

〔FAシステム事業〕

売上高：821億21百万円（前期比0.1%増）、営業利益：35億81百万円（前期比13.8%減）

FA機器分野は、半導体・液晶製造装置関連の設備投資が回復する中、プログラマブルコントローラー及びA/Cサーボは弱含みに推移したものの、インバーター、表示器及び配電制御機器などの主力製品が堅調に推移いたしました。

一方、産業機械分野は、レーザー・放電加工機並びに工作機械が政府の補助金活用によって前期に大幅に伸長した反動により減少いたしました。

また、鉄鋼プラントや発電設備などの大口案件が売り上げに寄与いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期比0.1%の増加となりました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高：468億64百万円（前期比4.0%減）、営業利益：12億41百万円（前期比7.0%増）

半導体分野は、海外においては円高の影響により売り上げが減少いたしました。国内ではマイコンが堅調に推移するとともに、民生分野向けのパワーモジュール及びハイブリッドIC並びに自動車関連向けのロジックICが好調に推移いたしました。

電子デバイス分野は、OA機器向けの電子デバイスは伸長したものの、メモリーカード及び液晶パネルが減少いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期比4.0%の減少となりました。

〔施設事業〕

売上高：141億36百万円（前期比5.3%増）、営業利益：3億26百万円（前期比86.1%増）

施設事業分野は、店舗用パッケージエアコン及びビル用マルチエアコン、冷凍機並びにエコキュートなどのオール電化機器が好調に推移いたしました。また、無停電電源装置などの電気設備並びに物流施設や大学施設向け昇降機など、大型案件が売り上げに寄与いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期比5.3%の増加で、過去最高となりました。

〔産業デバイスコンポーネント事業〕

売上高：112億74百万円（前期比1.6%増）、営業利益：2億34百万円（前期比6.1%減）

産業デバイスコンポーネント事業分野は、子会社の高木商会と大電社の主力製品であるコネクタ・F Aパソコンが増加いたしました。また、本体事業のタッチモニター、F Aパソコン及びサーバー、並びに監視カメラが堅調に推移いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期比1.6%の増加となりました。

〔その他〕

売上高：58億21百万円（前期比14.1%減）、営業損失：2億12百万円（前年同期は1億22百万円の損失）

MS事業分野は、産業用途向け電子機器製造受託は国内外ともに堅調に推移いたしました。また、立体駐車場向け金属部材や荷役機器については減少いたしました。

その結果、その他事業全体の売上高は、前期比14.1%の減少となりました。

上記セグメントの内、海外事業売上高については次のとおりであります。

売上高：223億24百万円（前期比13.3%減）

海外事業売上高は、中国において、前期に放電加工機の大口受注があり、大幅に伸長したことの反動から産業機械分野が減少いたしました。また、半導体デバイス事業分野では大口の電子デバイス製品の売り上げ減少、円高及び日系企業向けの商流移管の影響により売り上げが減少いたしました。

なお、海外事業売上高比率は13.9%であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産合計は1,040億70百万円となり、前連結会計年度に比べ51億77百万円増加いたしました。

流動資産は792億7百万円となり、前連結会計年度に比べ20億99百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加27億62百万円、有価証券の減少4億2百万円であります。

固定資産は248億63百万円となり、前連結会計年度に比べ30億78百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券の増加33億64百万円であります。

当連結会計年度における負債合計は431億5百万円となり、前連結会計年度に比べ8億98百万円増加いたしました。

流動負債は403億66百万円となり、前連結会計年度に比べ7億1百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加17億63百万円であります。

固定負債は27億39百万円となり、前連結会計年度に比べ1億96百万円増加いたしました。この主な要因は退職給付に係る負債の減少4億44百万円、繰延税金負債の増加6億98百万円であります。

当連結会計年度における純資産合計は609億64百万円となり、前連結会計年度に比べ42億79百万円増加いたしました。この主な要因は利益剰余金の増加32億6百万円、その他有価証券評価差額金の増加13億79百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社企業グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、98億94百万円となり前連結会計年度末より9億68百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億12百万円の収入（前連結会計年度は27億32百万円の収入）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益56億28百万円、仕入債務の増加額23億63百万円などの増加、売上債権の増加額36億38百万円、法人税等の支払額18億88百万円などの減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億11百万円の支出（前連結会計年度は35億24百万円の支出）となりました。主な内容は、定期預金の増加による支出9億19百万円、投資有価証券の取得による支出20億58百万円、投資有価証券の売却による収入4億63百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億6百万円の支出（前連結会計年度は11億94百万円の支出）となりました。主な内容は、自己株式の取得による支出3億56百万円、配当金の支払額による支出6億85百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国や中国、欧州の主要国を中心に経済の持ち直しの動きが見られ、国内経済についても企業収益の改善と雇用・所得環境の改善が見られる中、引き続き景気は緩やかな回復基調が続くと期待されますが、世界経済の不確実性や為替の動向など景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。このような環境の中、当社企業グループは、今年度が6カ年の中長期経営計画「C.C.J2200」（最終年度は2021年3月期）に掲げた7つの基本戦略の本格的な実行ステージと位置付け、着実な展開を図り、更なる飛躍を目指してまいります。

現時点における次期の連結業績見通しは以下のとおりであります。

	通 期	
売上高	1,650億円	(前期比 3.0%増)
営業利益	52億円	(前期比 0.5%増)
経常利益	54億円	(前期比 1.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	37億円	(前期比 5.0%減)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、連結財務諸表の同業他社との比較可能性を考慮して、会計基準については日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,168	13,065
受取手形及び売掛金	51,163	53,925
有価証券	402	—
商品	9,406	9,664
仕掛品	3	8
原材料	1	1
繰延税金資産	598	618
未収入金	1,658	1,675
その他	753	298
貸倒引当金	△47	△51
流動資産合計	77,108	79,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,919	7,926
減価償却累計額	△5,117	△5,270
建物及び構築物(純額)	2,801	2,655
機械装置及び運搬具	67	66
減価償却累計額	△61	△60
機械装置及び運搬具(純額)	5	5
工具、器具及び備品	1,093	1,150
減価償却累計額	△879	△917
工具、器具及び備品(純額)	214	233
土地	2,767	2,718
リース資産	38	35
減価償却累計額	△0	△7
リース資産(純額)	38	28
建設仮勘定	8	—
有形固定資産合計	5,836	5,641
無形固定資産		
ソフトウェア	227	308
電話加入権	1	1
その他	125	40
無形固定資産合計	355	350
投資その他の資産		
投資有価証券	14,565	17,930
長期貸付金	10	6
繰延税金資産	10	6
その他	1,088	1,012
貸倒引当金	△80	△83
投資その他の資産合計	15,593	18,871
固定資産合計	21,785	24,863
資産合計	98,893	104,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,119	33,882
短期借入金	1,660	1,610
未払法人税等	1,037	875
賞与引当金	1,148	1,115
その他	3,697	2,881
流動負債合計	39,664	40,366
固定負債		
長期借入金	84	56
繰延税金負債	1,380	2,078
退職給付に係る負債	812	368
その他	265	236
固定負債合計	2,543	2,739
負債合計	42,207	43,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	5,971	6,088
利益剰余金	39,759	42,965
自己株式	△535	△891
株主資本合計	51,069	54,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,259	4,639
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	645	445
退職給付に係る調整累計額	211	471
その他の包括利益累計額合計	4,116	5,556
非支配株主持分	1,499	1,371
純資産合計	56,685	60,964
負債純資産合計	98,893	104,070

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	162,142	160,218
売上原価	140,603	138,969
売上総利益	21,539	21,249
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,821	1,913
給料及び手当	6,852	6,975
賞与引当金繰入額	1,146	1,112
退職給付費用	342	289
減価償却費	408	391
その他	5,352	5,393
販売費及び一般管理費合計	15,922	16,076
営業利益	5,616	5,172
営業外収益		
受取利息	69	81
受取配当金	219	233
仕入割引	70	73
雑収入	123	102
営業外収益合計	483	491
営業外費用		
支払利息	21	20
為替差損	98	78
売上割引	191	175
雑損失	47	48
営業外費用合計	359	323
経常利益	5,740	5,341
特別利益		
固定資産売却益	—	11
投資有価証券売却益	1	279
特別利益合計	1	291
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産除却損	7	4
特別損失合計	16	4
税金等調整前当期純利益	5,725	5,628
法人税、住民税及び事業税	1,948	1,647
法人税等調整額	△7	20
法人税等合計	1,940	1,667
当期純利益	3,784	3,960
非支配株主に帰属する当期純利益	69	66
親会社株主に帰属する当期純利益	3,715	3,893

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,784	3,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△817	1,381
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	△65	△199
退職給付に係る調整額	△66	259
その他の包括利益合計	△950	1,442
包括利益	2,834	5,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,768	5,333
非支配株主に係る包括利益	66	69

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,874	5,971	36,617	△4	48,458
当期変動額					
剰余金の配当			△572		△572
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,715		3,715
自己株式の取得				△531	△531
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
連結子会社の増加に伴 う増減額					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,142	△531	2,611
当期末残高	5,874	5,971	39,759	△535	51,069

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,073	0	711	278	5,063	1,439	54,961
当期変動額							
剰余金の配当							△572
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,715
自己株式の取得							△531
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							
連結子会社の増加に伴 う増減額							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△813	△1	△65	△66	△946	59	△886
当期変動額合計	△813	△1	△65	△66	△946	59	1,724
当期末残高	3,259	△0	645	211	4,116	1,499	56,685

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,874	5,971	39,759	△535	51,069
当期変動額					
剰余金の配当			△685		△685
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,893		3,893
自己株式の取得				△356	△356
自己株式の処分					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		116			116
連結子会社の増加に伴 う増減額			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	116	3,206	△356	2,966
当期末残高	5,874	6,088	42,965	△891	54,036

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,259	△0	645	211	4,116	1,499	56,685
当期変動額							
剰余金の配当							△685
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,893
自己株式の取得							△356
自己株式の処分							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							116
連結子会社の増加に伴 う増減額							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,379	1	△200	259	1,439	△127	1,312
当期変動額合計	1,379	1	△200	259	1,439	△127	4,279
当期末残高	4,639	0	445	471	5,556	1,371	60,964

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,725	5,628
減価償却費	409	391
賞与引当金の増減額(△は減少)	153	△33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△54	△71
受取利息及び受取配当金	△288	△315
支払利息	21	20
為替差損益(△は益)	30	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△279
固定資産売却損益(△は益)	16	△7
売上債権の増減額(△は増加)	1,665	△3,638
たな卸資産の増減額(△は増加)	△336	△326
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,159	2,363
未収入金の増減額(△は増加)	△54	△28
その他	160	△53
小計	4,346	3,659
利息及び配当金の受取額	303	360
利息の支払額	△20	△20
法人税等の支払額	△1,897	△1,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,732	2,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,612	△919
有価証券の取得による支出	△100	—
有価証券の償還による収入	150	400
有形固定資産の取得による支出	△108	△119
有形固定資産の売却による収入	36	74
無形固定資産の取得による支出	△110	△119
投資有価証券の取得による支出	△2,233	△2,058
投資有価証券の売却による収入	203	463
投資有価証券の償還による収入	—	400
貸付けによる支出	△2	△6
貸付金の回収による収入	6	3
その他の支出	△87	△50
その他の収入	333	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,524	△1,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19	△30
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△110	△43
リース債務の返済による支出	△3	△11
自己株式の純増減額 (△は増加)	△531	△356
配当金の支払額	△572	△685
非支配株主への配当金の支払額	△6	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,194	△1,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	△163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,072	△1,068
現金及び現金同等物の期首残高	12,935	10,863
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	100
現金及び現金同等物の期末残高	10,863	9,894

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は、軽微であります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,464	4,728	4,736
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	4,364	4,295	68
その他	—	—	—
その他	149	123	25
小計	13,978	9,147	4,830
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	284	378	△93
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	645	665	△20
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	930	1,043	△113
合計	14,908	10,191	4,717

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11,315	4,624	6,691
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	3,713	3,676	37
その他	—	—	—
その他	248	216	32
小計	15,277	8,516	6,760
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	263	323	△60
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,331	2,387	△55
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,594	2,710	△116
合計	17,871	11,227	6,644

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	0
債券	201	1	—
合計	203	1	0

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	463	279	0
債券	—	—	—
合計	463	279	0

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社企業グループは、取り扱う商品・サービスを基軸として区分した事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社企業グループの報告セグメント及びその主要取扱商品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要取扱商品・サービス
FAシステム事業	プログラマブルコントローラー、インバーター、ACサーボ、各種モーター、配電制御機器、産業用ロボット、放電加工機、レーザー加工機
半導体デバイス事業	半導体（マイコン、ASIC、パワーデバイス、メモリー、アナログIC、ロジックIC）、電子デバイス（メモリーカード、密着イメージセンサー、液晶）
施設事業	パッケージエアコン他空調機器、LED照明、太陽光発電システム、スマート電化機器、ルームエアコン、昇降機、受変電設備機器、監視制御装置
産業デバイスコンポーネント事業	エンベデッド機器、FAパソコン、タッチパネルモニター、監視カメラ、コネクタ、ネットワーク機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	産業デバイ スコンポー ネント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	82,044	48,801	13,425	11,094	155,367	6,775	162,142	—	162,142
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	82,044	48,801	13,425	11,094	155,367	6,775	162,142	—	162,142
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	4,153	1,160	175	250	5,739	△122	5,616	—	5,616
セグメント資産	36,761	17,218	7,338	6,005	67,324	3,441	70,766	28,127	98,893
その他の項目									
減価償却費	203	95	44	28	372	37	409	—	409
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	157	52	25	31	266	20	286	—	286

(注)1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ソリューション事業」及び「MS事業」を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額28,127百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	FAシステム 事業	半導体バ イス事業	施設事業	産業デバイ スコンポー ネント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	82,121	46,864	14,136	11,274	154,397	5,821	160,218	—	160,218
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	82,121	46,864	14,136	11,274	154,397	5,821	160,218	—	160,218
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	3,581	1,241	326	234	5,384	△212	5,172	—	5,172
セグメント資産	39,458	17,257	7,189	6,051	69,957	3,127	73,084	30,986	104,070
その他の項目									
減価償却費	195	90	42	28	356	34	391	—	391
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	115	59	31	13	220	25	245	—	245

(注)1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ソリューション事業」及び「MS事業」を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額30,986百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	アジア	その他	合計
140,820	21,062	259	162,142

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本	アジア	その他	合計
5,829	7	—	5,836

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	アジア	その他	合計
140,760	19,379	78	160,218

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本	アジア	その他	合計
5,632	8	—	5,641

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,159円10銭	2,361円12銭
1株当たり当期純利益金額	143円12銭	153円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,715	3,893
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	3,715	3,893
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,956	25,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,410	4,594
受取手形	6,403	5,295
電子記録債権	5,033	7,090
売掛金	28,426	29,994
商品	6,167	6,652
前渡金	579	50
前払費用	76	82
繰延税金資産	473	457
未収入金	1,767	1,695
その他	1,038	841
貸倒引当金	△41	△44
流動資産合計	54,336	56,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,530	2,406
構築物	44	39
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	179	196
土地	1,160	1,160
建設仮勘定	7	—
有形固定資産合計	3,924	3,804
無形固定資産		
ソフトウェア	192	285
その他	103	18
無形固定資産合計	295	303
投資その他の資産		
投資有価証券	12,319	15,119
関係会社株式	5,940	6,013
長期貸付金	227	222
破産更生債権等	1	3
長期前払費用	23	30
差入保証金	103	97
その他	106	106
貸倒引当金	△76	△82
投資その他の資産合計	18,644	21,511
固定資産合計	22,864	25,619
資産合計	77,201	82,330

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	381	282
電子記録債務	5,639	5,855
買掛金	19,194	21,460
短期借入金	1,570	1,560
未払金	950	902
未払費用	246	254
未払法人税等	959	695
未払消費税等	236	38
前受金	964	467
預り金	665	653
前受収益	21	23
賞与引当金	964	898
その他	1	—
流動負債合計	31,797	33,091
固定負債		
長期借入金	50	50
繰延税金負債	1,106	1,645
退職給付引当金	548	472
関係会社事業損失引当金	80	27
資産除去債務	7	8
その他	82	60
固定負債合計	1,874	2,263
負債合計	33,672	35,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金		
資本準備金	5,674	5,674
その他資本剰余金	313	313
資本剰余金合計	5,988	5,988
利益剰余金		
利益準備金	349	349
その他利益剰余金		
別途積立金	25,100	27,400
繰越利益剰余金	3,624	3,867
利益剰余金合計	29,074	31,617
自己株式	△535	△891
株主資本合計	40,401	42,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,128	4,385
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	3,127	4,386
純資産合計	43,529	46,975
負債純資産合計	77,201	82,330

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	116,107	115,974
売上原価	100,685	100,762
売上総利益	15,422	15,211
販売費及び一般管理費	10,912	11,051
営業利益	4,510	4,160
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	292	269
仕入割引	16	20
雑収入	90	85
営業外収益合計	399	374
営業外費用		
支払利息	19	18
売上割引	192	181
為替差損	69	18
雑損失	37	40
営業外費用合計	318	259
経常利益	4,591	4,275
特別利益		
投資有価証券売却益	—	278
関係会社事業損失引当金戻入額	33	53
特別利益合計	33	331
特別損失		
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	3
税引前当期純利益	4,623	4,603
法人税、住民税及び事業税	1,639	1,331
法人税等調整額	△16	43
法人税等合計	1,622	1,374
当期純利益	3,001	3,228

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,874	5,674	313	5,988	349	23,000	3,295	26,645	△4	38,504
当期変動額										
剰余金の配当							△572	△572		△572
当期純利益							3,001	3,001		3,001
別途積立金の積立						2,100	△2,100	—		—
自己株式の取得									△531	△531
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	2,100	328	2,428	△531	1,897
当期末残高	5,874	5,674	313	5,988	349	25,100	3,624	29,074	△535	40,401

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,754	0	3,754	42,258
当期変動額				
剰余金の配当				△572
当期純利益				3,001
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△531
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△625	△1	△627	△627
当期変動額合計	△625	△1	△627	1,270
当期末残高	3,128	△0	3,127	43,529

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,874	5,674	313	5,988	349	25,100	3,624	29,074	△535	40,401
当期変動額										
剰余金の配当							△685	△685		△685
当期純利益							3,228	3,228		3,228
別途積立金の積立						2,300	△2,300	—		—
自己株式の取得									△356	△356
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,300	243	2,543	△356	2,186
当期末残高	5,874	5,674	313	5,988	349	27,400	3,867	31,617	△891	42,588

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,128	△0	3,127	43,529
当期変動額				
剰余金の配当				△685
当期純利益				3,228
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△356
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,257	1	1,258	1,258
当期変動額合計	1,257	1	1,258	3,445
当期末残高	4,385	0	4,386	46,975